

特定建築物定期調査業務「スキルアップ講習」のご案内

～調査業務基準 2025 年改訂版の改訂ポイントも解説します～

■定期調査の技術力向上を目的とした講習です。

ストックの時代を迎え、建築物の安全性の確保のため、定期調査・検査はますます重要となっています。国土交通省は、2016～18（平成 28～30）年度に行った実態調査結果を踏まえ、2019（令和元）年 12 月に地方公共団体や関係団体に対して、調査者・検査者等を対象に適切な調査・検査の実施について周知を行うこと等を求める通知を行っています。

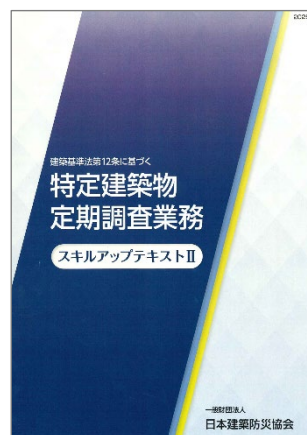
本講習はこの要請を踏まえ、一般財団法人日本建築防災協会（以下、建防協）が定期調査に従事する特定建築物調査員、建築士等を対象に、実態調査で得られた事例、最近の事故事例などを示しつつ、国土交通省告示に基づく調査業務に即した実務的かつ具体的な事項を示した「スキルアップテキスト」を基に 2021（令和 3）年度から実施しているものです。

本講習の受講者のうち希望者は、【特建全国名簿】に掲載されます（下記参照）。

■新規に作成した「特定建築物定期調査業務 スキルアップテキストⅡ」を使用します。

今般、更なる技術力向上を目的として、「スキルアップテキストⅡ」を新規に作成しました。比較的調査の判定が困難とされるコンクリートの劣化及びその調査方法、並びに屋外広告物等の調査方法について取り上げています。民間建築物はもとより学校や庁舎などの公共建築物には鉄筋コンクリート造が多いため、営繕部局や公的施設の管理部門の方にもご受講お勧めします。

【特建全国名簿】の登録期限が 2024 年度末の方は、本講習の受講により掲載情報の更新を受けることができますので、是非ともご受講をご検討ください。



■「特定建築物定期調査業務基準 2025 年改訂版」の改訂内容も解説します。



平成 20 年国土交通省告示第 282 号の改正（令和 6 年国土交通省告示第 974 号等）に伴う以下の調査項目の削除・追加等を受け「特定建築物定期調査業務基準」が 2025 年版に改訂されます。

- ・目視から「目視等」による調査へ（令和 6 年 6 月施行）
- ・防火設備の作動等に関する調査項目の廃止（建築設備・防火設備検査への移行）（令和 7 年 7 月施行）

- ・一定の建築物におけるスプリンクラーの調査項目の追加（令和 7 年 7 月施行）

本講習では、改訂調査業務基準をテキストとして、これらの改訂ポイントの解説を行います。関連する業務に携わる方には、必須の内容となっています。

■建築士事務所協会や地域法人等と連携して継続的に講習を実施し、特定建築物定期調査資格者技術力向上講習受講者名簿【特建全国名簿】を公開します。

一般財団法人日本建築防災協会（以下、建防協）では、建築士事務所協会や地域法人（都道府県等の委託を受け、定期報告の受付等を行っている法人）等と連携し、地域における同様の講習の実施に協力するとともに、今後も本講習の継続的な実施を予定しています。

また、これらの講習を受講した資格者（特定建築物調査員、一級・二級建築士）のうち希望者は【特建全国名簿】に登録し、建防協ホームページ（www.kenchiku-bosai.or.jp/disaster/tokkenmeibo/）で公開しています。

■本講習は建築士継続能力開発（CPD）制度認定プログラム（5単位時間）予定です。

建築士会、JIA、建築設備士関係団体、APEC エンジニア・アーキテクト、建築・設備施工管理CPDまたは建築技術教育普及センターのいずれかのCPD制度に参加されている方は、お申し込みの際「CPD番号」をご入力ください。

※CPD単位はプログラム（1）～（5）の時間数が対象となります。

1. WEB受講期間：2025年3月21日（金）～5月20日（火）

受講申込期間：2025年3月4日（火）～4月23日（水）

2. プログラム

(1) 鉄筋コンクリート造建築物の劣化の見方（約120分）

東京理科大学創造理工学部建築学科教授 兼松 学（作成委員会委員）

(2) 共同住宅のコンクリート躯体を中心とした調査（約45分）

（一社）改修設計センター事務局長 日下 政彦（作成委員会委員）

(3) 定期報告における屋外広告物等の調査・点検（約45分） （一財）日本建築防災協会

(4) 法改正、最近の事故事例等を踏まえた調査上の留意点（約30分） （一財）日本建築防災協会

(5) 「特定建築物定期調査業務基準」改訂部分（約50分） （一財）日本建築防災協会

(1)～(4)は「特定建築物定期調査業務 スキルアップテキストⅡ」を使用いたします。

(5)は「特定建築物定期調査業務基準（2025年改訂版）」を使用しますので、同時購入をお勧めいたします。

<注意>

以下のプログラム（6）～（8）は、2021～2023年度の「スキルアップテキスト」を用いた講習の再配信です。希望者の方をご覧ください。なお、CPD単位の対象にはなりません。

講習内容	時間	講師
(6) 定期報告制度の変遷 予備調査で把握が必要な情報	約30分	佐藤建築事務所 佐藤 紀男 (スキルアップテキスト作成委員会委員)
(7) 設計図書等の確認 従前の定期調査報告資料等の確認	約90分	(株)田中雅美建築設計事務所 代表取締役 建築設計部長 堀 高広 (同委員)
(8) 調査計画の策定と現地調査	約50分	東設土木コンサルタント(株) 新技術開発室長 作中 隆之 (同委員)
合計約170分		

3. テキスト（お申し込み後、（一財）日本建築防災協会から送付されます）

①「特定建築物定期調査業務 スキルアップテキストⅡ」 2025年発行：（一財）日本建築防災協会

②「特定建築物定期調査業務基準（2025年改訂版）」 2025年発行：（一財）日本建築防災協会
価格：7,150円（消費税含む）

③「特定建築物定期調査業務 スキルアップテキスト」 2021年発行：（一財）日本建築防災協会
価格：4,400円（消費税含む）

※プログラム（6）～（8）で使用しますので、必要に応じてお申込みください。

4. 受講料等（消費税含む） ※テキストは郵送致します。

<受講区分A（受講料+テキスト①+テキスト②+テキスト③）>

事務所協会会員及び所員 20,450円/人

その他一般 21,450円/人

<受講区分B（受講料+テキスト①+テキスト②）> ※ お奨め

事務所協会会員及び所員 16,050円/人

その他一般 17,050円/人

<受講区分C（受講料+テキスト①）>

事務所協会会員及び所員 8,900円/人

その他一般 9,900円/人

5. 受講対象者：受講資格は問いません。（ただし【特建全国名簿】登録には資格条件があります。）

6. WEB 講習の受講に必要な環境（申込前に必ずご確認ください。）

- ① 通信環境：YouTube などの動画を標準画質で快適に視聴できること
- ② 視聴環境：通信環境等の具体的スペック等を確認できる場合は、下記を参考にしてください。
 - ・回線速度：下り 512kbps 以上、上り 256kbps 以上
 - ・CPU：Celeron1GHz 以上、CoreDuol.66GHz 以上、これらと同等以上の CPU
- ③ OS・ブラウザ：下記 OS に対応するブラウザをお使いください。
 - ・Windows 10、11：Microsoft Edge、Firefox、Google Chrome（それぞれ最新版）
 - ・mac OS High Sierra10.13 以降：Safari（最新版）
 - ・iOS 14.0、iPadOS 14.0 以降：Safari（最新版）
 - ・Android 8.0 以降：Google Chrome（最新版）

7. 申込方法 ※ 必ず「6.」の視聴環境の確認を行った上で、お申し込みください。

当会で申込受付後に受付番号をFAX等でお知らせ致します。

①WEBからのお申込みの場合：<https://j-kana.net/>

（クレジットカード決済、コンビニ決済等の利用が可能です。）

※申込画面の備考欄に必ず、

「勤務先（住所・名称・電話番号・メールアドレス）（勤務先がテキスト送付先になります）」、
「建築士資格情報（空欄でも可）」、「CPD 番号情報（空欄でも可）」、「名簿掲載の有無」
をご記載ください。

②郵便振替等にて下記振込先に受講料等を入金後、講習会申込書と振替票の写しを申込先に FAX(045-212-3807)してください。(振込手数料は各自ご負担ください。)

郵便振替口座 00230-5-16393

口座名称 しんじきょう 神事協 こうしゅうかい 講習会

※ 銀行から振込む場合：ゆうちょ銀行 ぜろにきゅう 029店 当座 0016393

または、口座名称：横浜銀行 関内支店 (普) 1041842

一般社団法人 神奈川県建築士事務所協会

※CPD単位付与希望の方

- ・建築士の方は、「建築士番号欄」に、建築士登録番号を記入してください。
- ・その他の方は、「CPD番号欄」に登録番号を記入してください。

8. 講義動画の視聴

お申し込みいただいた E-mail アドレスに受講サイトの URL、ログイン ID、その他必要事項が記載されたメールを送信いたしますので、その指示に従ってログインを行い、必ず上記受講期間中に講習動画を視聴してください。メールは「fu_ji@kenchiku-bosai.or.jp」より送付されます。迷惑メール対策等をされている場合、受信が可能な設定に変更してください。

(※万一、上記の期間内にメールが届かなかった場合は、下記の問い合わせ先までお知らせいただくようお願いいたします。)

※1:途中で視聴を停止した場合は、次回アクセス時には、前回停止した箇所からの視聴となります。

※2:同じ科目を繰り返し視聴していただくことができます。また、巻き戻しての視聴もできます。

※3:受講(配信)期間の延長はございませんので、受講期間内に余裕を持ってログインし、ご受講されるようおすすめいたします。

ご登録いただいた個人情報は、本講習実施及び建防協に関する情報提供のために使用し、個人情報保護法に基づき、適正に管理します。申込受付等の一部の業務を外部に委託する場合がありますが、委託先にも建防協同様、適正に管理します。

9. 主催など

主催：(一財)日本建築防災協会

共催：(一社)神奈川県建築士事務所協会

後援：国土交通省、一般社団法人日本建築士事務所協会連合会、公益社団法人日本建築士会連合会、日本建築行政会議、公益社団法人ロングライフビル推進協会、建築物防災推進協議会

10. お問い合わせ先

(申込・受付について)一般社団法人神奈川県建築士事務所協会(TEL:045-228-0755)

(動画視聴について)一般財団法人日本建築防災協会 特建スキルアップ講習係(TEL:03-5512-6451)

2025 特定建築物定期調査業務「スキルアップ講習」(Web 講習) 受講申込書

(一社)神奈川県建築士事務所協会 殿 (申込先FAX:045-212-3807) 2025年 月 日

事務所名			支部名 (会員の場合)		
所在地 (会員は記入不要)	〒				
Eメール					
TEL			FAX		
建築CPD情報提供制度参加者ID番号 (又は建築士 級別及び登録番号 ※二級・木造は登録都道府県)	ID()		二級・木造()	県	
			一級 大臣 第()	号	
受付番号	申込者氏名(ふりがな)				
受講料 (税含む)	受講区分A 事務所協会会員及び所員 (受講料+①テキスト+②テキスト+③テキスト ※1参照)		20,450円/人		
	受講区分A その他一般 (受講料+①テキスト+②テキスト+③テキスト ※1参照)		21,450円/人		
	受講区分B 事務所協会会員及び所員 ※お奨め (受講料+①テキスト+②テキスト ※1参照)		16,050円/人		
	受講区分B その他一般 ※お奨め (受講料+①テキスト+②テキスト ※1参照)		17,050円/人		
	受講区分C 事務所協会会員及び所員 (受講料+①テキスト ※1参照)		8,900円/人		
	受講区分C その他一般 (受講料+①テキスト ※1参照)		9,900円/人		
振込金額	合計 円				
全国名簿 登録希望 について	希望する	保有資格 (○記載)	一級建築士	二級建築士	特定建築物調査員
	以下、上記記載と異なる場合は、ご記載ください。				
	勤務先名(支店等まで)				
	勤務先所在地				
	TEL(任意)				
Eメール					

<※1 テキスト>

- ①「特定建築物定期調査業務 スキルアップテキストII」発行:(一財)日本建築防災協会
 - ②「特定建築物定期調査業務基準(2025年改訂版)」発行:(一財)日本建築防災協会 価格7,150円(消費税含)
 - ③「特定建築物定期調査業務 スキルアップテキスト」2021 発行:(一財)日本建築防災協会 価格4,400円(消費税含)
- ※2 一度納入された会費については、いかなる場合も返金はできませんのでご了承ください。(定員を超えた場合を除く)
- ※3 上記申込書の一部が建築CPD情報提供制度へデータが送付されますのでご了承ください。